

## 第2部「ポスト2015に期待するもの」

Beyond MDGs Japan 事務局長 仲佐保

皆さん、こんにちは。2年前からこれを始めたわけですが、実際のところ、当初は少し焦点を絞った方向になるのではいかと思っていましたが、色んな事がどんどん増えて、ハイレベル報告書では12個のゴール、それが、SDGsは17個になりました。今回は、もうSDGsを基礎にして話すという事なので、17で終わればいいなという気がしています。

全てのことが必要だと思います。これをどのようにまとめていくのか、正直心配です。先般の国際会議では、イスラム国の話、エボラの話がほとんどで、ポストMDGsの話はなかったようですね。大事だが、それぐらい関心がないというのは、よく分からない、面白くないという事だと思うんですよ。

全ての事に取り組むのか。単純に言えば、お金がないから出来ないと言ってるんだと思います。こういう中で、今日は6人の方に来ていただき、実際の現状をお聞きしたのを受け、それぞれの立場から、色んな角度で話していただきたいと思っています。多くの課題を一つにまとめるのは無理ですけど、こういう意見もあるという事を、一つ、発信していただきたいと思っています。

㈱リコー 環境推進本部 社会環境室 CSR グループ 赤堀久美子様

皆さん、こんにちは。リコーの赤堀と申します。

今日は、企業の立場から、ポスト2015に期待をする事というお題をいただいているのですが、日本の企業は、ミレニアム開発目標自体に関心のある企業はまだまだ少ないです。アドボカシーなどに積極的に参加している企業も若干居るとは思いますが、リコーとしては直接、例えば、食品会社が栄養の目標達成に関わるといった形で、具体的な目標に対して、何かコミットをしているわけでもありません。リコーとしては、MDGsに色々な形で関わろうと努力をしている状況です。そういった立場から、個人的な思いも含めて、今日はお話しさせていただければと思っています。よろしくお願いします。

まず最初に、企業を取り巻く変化ということで、ミレニアム開発目標が設定された2000年以降、色々な変化がありました。例えば、新興国、途上国といった国が、市場として拡大してきていますので、こうした国に対する関心そのものが企業の中でも増えています。BOP ビジネスや、ソーシャルビジネスといった課題解決の方法が、ビジネスの切り口として語られるようになってきています。

環境への対応は、既に色々な形で、企業の中にも取り込まれて製品にも反映されていますが、それ以外の社会的課題の解決も、競争軸になりつつあります。最近、CSVということも非常に取り上げられていますが、企業の成長につながる社会課題の解決が注目されるようになってきています。

また、企業の活動の中で、人権への配慮、児童労働の問題、紛争鉱物への関わりなどが、かなり厳しく、多くのNGOからも注目されている状況であり、企業もこうした課題に関心

も深めてきていますし、取り組み自体も増えてきており、課題解決が企業の責任であるという認識が高まっていると考えています。

その中で、企業がミレニアム開発目標に取り組む価値が、幾つかあると思っています。まず、社内で、なぜ、企業がこの課題に取り組む必要があるのかを説得する材料の一つとして、国連で、政府間で合意されているグローバルな共通の課題である事が、大きいと思います。

それから、先ほどの話にも関連しますが、これからどんどん、途上国、新興国に進出をしていこうと考えている企業にとっては、そこでこうした目標に貢献していく事で、現地での認知度向上につなげるという価値があります。

それから、これらの課題に対して色々な解決提案をしていく事は、新しい市場・新しい事業につながったり、イノベーションの機会になったりします。また社員の人材育成や、社会に貢献をしている会社ということで、モチベーションの向上につながる事も事実です。そして、グローバルに活動している企業にとっては、グローバル共通の課題に対応している事で、イメージ向上、お客さまへのPRにもつながります。

ポスト 2015 に向けて注目している点としましては、一つは、途上国と先進国を包含する課題に対しての目標になるだろうという点です。社内で、色々な機会にミレニアム開発目標を紹介し、取り組む意義を、CSR 部門から説明するのですが、会社の中には、新興国や、途上国に関心のないセクションも、もちろんあります。

例えば、弊社はコピー機がメインの事業で、先進国の企業がお客様の大半を占めているので、新興国にもっと事業を広げる必要があるという認識は皆持っているのですが、なかなか、その社会的課題に取り組むところまではいきません。そのような状況で、より先進国にとっても身近な、例えば、エネルギー問題が含まれてくることで、社内に対しても、より説得力を持って、こうしたグローバルの共通課題に取り組む意義を伝える事ができるとしています。

それから、もう一つは、先ほどからお話に出ている格差への配慮です。企業も新興国に出ていくときのアプローチとして、格差には配慮をしなくてははいけませんし、逆に、格差の課題解決に貢献することで、企業としてのメリットもあります。例えば、新興国、いわゆる、中所得国は企業の進出ターゲット国でもありますので、こうした国の格差拡大に対して、そこに貢献するような社会貢献や事業をしていくことで、現地での評価や事業拡大につながります。こうした中所得国の格差への取り組みは、企業としても、もっと貢献できるのではないかと考えています。

それから、リコーでは、これまでも、価値創造 CSR ということに取り組んでおりまして、先ほどからも少し触れていますが、社会の課題解決に、単に、利益の一部を寄付として貢献するのではなく、社会課題の解決にもっと積極的に関わっていく事で、企業の成長につなげていこうという事を、この数年、力を入れてやってきております。ポスト 2015 に向けて、課題の範囲がより広くなるという事で、その中で、自社のリソースを活用して、事業

の成長につなげる機会をより増やす事も、積極的にやっていきたいと思っています。

そのような中で、期待することを2点だけ、伝えさせていただきたいと思います。一つは、先ほどの国連広報センターの方のお話にもありましたが、まだまだ、日本国内での認知度がすごく弱いという点です。企業の中でも、「ミレニアム開発目標、知っていますか？」と聞いても、知っていると答える人はほとんどいないと思います。CSRの取り組みを、社内で紹介する時には必ず、ミレニアム開発目標の説明をするのですが、もっともっと、一般的な認知度が上がっていかないと、より多くの企業に取り組むように仕掛けていくのが難しいと思います。このポスト2015に向けて、色々なキャンペーンなどもあると思いますので、日本の中での認知度を、多くのセクターが協働して上げていく事で、より多く企業に関わるきっかけになるのではないかと考えています。

それから、もう一つは、NGOとの連携です。途上国の開発課題に企業が関わる時には必ず、NGOとの連携が必要になってくると思いますが、まだまだ、寄付以外での連携が少ないと思います。先ほども、民間企業への期待も増えていて、開発のアクターにもなりつつあるというお話があったと思います。NGOと企業が双方対等の形でのパートナーシップを組んで、こうした課題に取り組むケースがもっともっと増えてくるといいと思っています。

もちろん、そのためには、企業自体も、意識を変化させていかなくてはいけないのですが、NGOの皆さんからももっと、こうした課題解決が、どのように企業にとってのメリットがあるかという事も含めた積極的なご提案があっても良いと考えています。

#### 地球環境戦略研究機関 (IGES) 所長 森秀行様

こんにちは。IGESの森と申します。色んな分野の方が今日は集っている事で、楽しみにしてまいりました。最初に、私共のIGESという機関ですが、国際的な環境あるいは持続可能性に関する政策研究機関ですので、世界の環境に関する政策機関ともチームを組んで研究をしています。例えば、アメリカの世界資源研究所 (WRI) という所と一緒にグループをつくって、IRFという形で、SDGsとか、そういう事に関する研究を進めてきています。

IGESには、日本人以外の研究員が3分の1以上所属しており、アジアの方が多いのですが、アジアだけではなく、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカの人も2人居たりして、中では非常に国際的な観点から、いろんな政策に関する研究をしています。中でのコミュニケーションはもちろん、外に対する発信も英語でやっています。そういう意味で、国際的な視点を持った提言をさせていただいていると思っています。本日は、環境に関する目標と、その実施に焦点を置いて、発表させていただきます。これまでの取り組みについても、環境面から色んな評価がなされてきています。

それでは、お手元の資料で3ページ目のグリーンの丸が二つある図を見て下さい。これは、『OXFAMのドーナツ』という有名な図で、左側にグリーンの丸がありまして、内側に社会的な課題、外側に環境の課題が書いてあります。下側が、ソーシャル・フロアといって、社会的な課題の土台がどれだけでできてるか、を示しています。途上国では、ここになかな

か対応できていないという事です。外側が環境課題で、climate change とか、色々あります。これが、『environment ceiling』とあって、これを越えない範囲で各経済活動をしななければいけないということです。この二つの丸の間が、Inclusive で Sustainable な経済活動という事になります。この範囲で全ての国が実施すれば、Sustainable development、社会、経済、環境を満足するような活動になるというイメージです。

これを、外側の環境課題と、内側の社会的課題について、どの程度、現在の OWG の目標でカバー出来ているのかというのを示したのが、右側の図になっています。ざっと見て、内側の社会課題が結構、厚くカバーされているに対して、外側の環境課題が割と薄くしかカバーされてないというのが、イメージとして分かると思います。

この違いはどうしてかという、それはもちろん歴史的な要因もありますが、社会的な課題は、日々、私たちが実感として感じますし、必要だという事がすぐ分かります。それに対して、気候変動などの環境問題は、長期的な影響を及ぼすため日常的にあまり感じない、また、理解が難しく、対応が遅くなる事が反映されているのかもしれない。

あるいは、環境の課題を担っている国際機関、社会的な課題を担っている国際機関を見ると、社会的な課題を担っている国際機関のほうがずっと多いですね。環境課題は主には国連環境計画（UNEP）だけという現状など、組織的なところが反映されているのかもしれない。

私どもとしては、特に、環境と関連した時事の課題を世界でより良い形で対応していくためには、市民社会、企業、政府などのマルチステークホルダーが、マルチレベルで実施されていくようなシステム、メカニズムを考えていかななくてはいけないと思います。

スライド6は、SDGs の実施の流れとして、グローバル、国、ローカルのレベルでアジェンダ設定して、実施し、モニタリングするというイメージを示しています。各レベルをつなぐ資金等の実際のメカニズムをつくらないと、やはり、効果的な実施は難しいという事です。

実は、環境については長い歴史があり、スライド7の一番左端の所が『Agenda21』で、1992年のリオの会議の話です。その頃からずっと、環境については、世界的な課題をつくり、皆でやろうしてきたのが、『think global act local』です。ですが、なかなか前進しなかったが事実です。『Agenda21』のときは、お金の話と、技術の話と、それから、キャパシティーの話にフォーカスが置かれていました。一番左の所になりますと、現在の OWG を示していますが、それが、資金、技術、能力だけではなくて、ガバナンスとか、モニタリングにも目が届くようになってきたという大きな流れがあります。

スライド8は、特に実施の関係でもう少し模式的に見た図を示しています。一番左側の青いのが資金、次は技術、続いてキャパシティーの話になりますが、その他に、組織の話、ルールの話、ステークホルダーとの関与が大事という事が明確に示されているのが、このグラフからご理解いただけるかと思います。

スライド9は、SDGs の実施を検討する上での MDGs に焦点を当て、MDGs の達成度にガバ

ナンスがどの程度影響があるのかを分析しています。こういう回帰分析をしてきたわけですが、例えば、今の MDGs、社会的な課題で言うと、政府の有効性、効率性が非常に効いているというのが、こういう回帰分析によって分かります。あるいは、ルールがしっかりしているというのも大事だという事が分かります。環境の課題についても当然、そういう事が言えるのではないかという事です。それから、さらに、この分析を地域毎にやりますと、アジアの国のほうが、MDGs の達成率は、アフリカなんかに比べたら高いという事も、当然分かるという事です。それはおそらく、こういったガバナンスの要素があるからだろうと推測できます。

一方で、スライド 10 のように環境のほうを見ますと、そこまではいけてなくて、これは環境に関するリオ会議の後に、各国が作った持続可能な開発のための国家戦略 (NSDS) という国の環境戦略の実施状況等に関する評価です。アジアの五つの国に絞って研究しましたが、自分たちの国の目標は作る、そして、政府でどういう分担しようかぐらいまでは進んでいましたが、その後が続かない事が分かります。アジアで社会目標に関しては、ある程度、MDGs との関係で前進はあったことが考えられますが、環境についてはまだ、そこまでもっていない事が、この研究から分かると思います。これは、環境の組織が、それぞれのアジアの国で弱いのか、お金がないのか、技術がないのか、その複合的な要因によって、こうなっているのではないかと思います。

冒頭の参事官の説明で、SDGs 関係の資金のレポートについて話されました(スライド 11)。そこに例えば、実施の関係で、お金の話、技術の話、色々あります。このレポートには、効果的な、要するに、ガバナンスがないと、お金が有効に使えない事が記載されています。これは多分、事実だと思います。実は、こういう社会的なニーズとか、環境のニーズが大きい所はガバナンスも弱いという事がありますので、ガバナンスと資金、技術的な援助はやっぱり、並行して上手に組み合わせてやっていく必要があるというのが、一番大事なポイントだと思います。

あと二点、個別の課題について、若干お話しさせていただきます。一つは、スライド 12 にあるようにエネルギーです。エネルギー分野でいうと、まず、国ごとに目標を作る事が大事になります。一つ、大事なのは、途上国では、アクセス、ベーシックニーズに関することが重要になります。それから、新興国、中国とか、そういう所は多分、効率の向上が大事になる。それから、日本とか、先進国については、気候問題との関係、グローバル、パブリックとの関係が非常に大事になる。国の発達レベルによって違う目標をきちんと作ることが大事です。それから、それを各々の国で実施する時には、先ほどから何度も申し上げてきましたような、技術、資金の他に、組織ですとか、ルールということが大事になるという事がポイントです。

また、先ほど企業からの話もございましたが、様々なステークホルダーが、特に環境については、自分の課題として、こういうのを進めていかないと駄目だと、それで、マルチステークホルダーのアプローチが大事だというふうに、私も思っています。それを促進す

るメカニズム、例えば、ここにスライド13に「有志連合」とありますが、企業グループが集まって、みんなで目標を持ってやっていく。これが大事だと思います。ガバナンスの観点から言いますと、私共は、大きな企業というのは非常にガバナンスが優れていると思います。組織があるし、ルールがあるし、お金もあるし、技術もあるという事ですから、そういう企業が主要なステークホルダーとして、これらの課題に取り組んでいただくという事は大切だと思います。どうも有り難うございました。

#### 日本国際保健医療学会・学生会 (jaih-s) 代表 吉村翔平様

皆さん、こんにちは。岡山大学医学部6年で、現在、日本国際保健医療学会学生会 (jaih-s) の9期代表をしております、吉村と申します。きょうは学生の立場からということで、ポスト2015に期待するものについてお話しできたらと思います。どうぞよろしくお願い致します。

今回、学生の立場からこのお話をさせていただくにあたって、では学生ってどういった存在だろうという事を考えました。一つは、学生は確かに学部や学科が決まっていると思いますが、まだまだ専門性が定まっていない段階だと思います。したがって、いろんな立場、いろんな目線から考えられる存在だと思います。そして、もう一つ、まだ社会で実際の現場に出ていない、あまり経験がない方が多いと思うので、言い換えてみるとちょっと語弊があるかもしれませんが、現実を知らないという事で夢を語る存在でもあるかと思っています。

皆さんご存じのとおりだと思いますが、現在17個のSDGsが提唱されています。今挙げられているポスト2015には、長所、短所があると思います。僕の考える長所というのは、ほとんどの全ての分野での目標が設定されている事です。その他にも、先進国、途上国に限らず、全ての国での共通の目標であり、政府レベルから一般市民まで多くの方が策定に関わっている事も長所の一つだと思います。一方で、短所として何点か挙げたのですが、長所にも挙げたほとんど全ての分野の目標が設定されているということは、言い換えてみれば、全てに目標が設定されていて重点的に取り組むべき課題が分かりにくいという短所にもなり得ると思います。さらに、数値化しての目標設定が難しいなども、短所の一つとして挙げられます。

学生として、僕自身がポスト2015に期待するものを大きく三つ考えました。ポスト2015の目標に設定されるという事は、世界各地でこの目標に対する活動が活発になると同時に、やはり、お金の面に関しても配分が大きくなる事が期待されます。まず一つ目ですが、災害対策の促進。二つ目、新たなビジネス・テクノロジーの創生。そして、三つ目、僕自身が医療系の学生ということで、保健医療分野の向上を期待しています。

一つ目の災害対策の促進ですが、ゴール11の5にいろんな目標が定められているのですが、例えば、災害における死者・影響ある人を減らす。経済損失をGDPの何パーセントか以下に抑える。そういった目標が、今のところ考えられているのですが、やはり災害は開

発を妨げる大きな要因の一つだと思います。

一方で、裏返してみれば、災害をきっかけに、地域を変える事ができるとも言い換える事ができます。僕自身、4歳のときに、阪神・淡路大震災を経験して、震度7で自宅も全壊状態でした。あれから20年近く経っていますが、自分たちの街の人口は以前よりも増えましたし、街自体もすごくきれいになりましたし、ある意味では、阪神・淡路大震災をきっかけにその地域は変わったと自分自身が感じているので、このように今回、言わせていただきました。つまり、どういうことが言いたいかといいますと、現在減災がいろんな所で言われているのですが、減災だけにフォーカスするのではなく、復興についてもしっかり目をむけるべきではないかと考えています。

そして、二つ目ですが、新たなビジネス、テクノロジーの創生です。17個のゴールの中にも、貧困、食糧、エネルギー、環境に関してなど様々なものが考えられています。こういった課題を少しでも改善していこうとなった時に、新しいビジネスモデルを作ることが必要だと考えられます。例えば、エネルギーなら、新エネルギーの開発、そういったものを創り出すことは、開発という意味では必要な事だと思います。こういう新しいビジネスモデル、テクノロジーを創る事によって、持続可能な社会がより達成しやすくなるだけではなくて、経済成長や、雇用の促進も期待できると考えます。さらには、SDGsで挙げられているような問題に関する資金調達も、こういったことを通して期待できる可能性はあると考えています。

そして、最後に自分自身が一番よく関わっている保健医療分野です。MDGsでは母子保健だったり、HIV/AIDS、マラリア、結核だったりに限られた疾患にしか、ゴールが定められていなかったのですが、ポスト2015では今のところ、NCDsであったり、精神疾患だったり、その他の疾患についても対象が広げられました。また、日本政府としても、Universal Health Coverageについても言及されています。Universal Health Coverage、国民皆保険を達成して、保健医療分野の向上を果たしたという成果がありますので、やはり、日本として、そのノウハウは世界に発信すべきだと思いますし、さらには、MDGsにはなかった目標、例えば、NCDsや精神疾患、その他、色々ありますが、そういったものにも予算の配分を期待できます。さらに、個人的に一番問題だと思っているのは、これからどんどん、世界全体が高齢化していくので、高齢化に対しても何かしらの対策を期待しています。

世界には、本当にいろんな問題が転がっていますし、世界はこれからの15年でどんどん変化していきます。特に、最近、グローバル化なども進んでいますので、変化自体もどんどん速くなっていると思います。これから2030年までの目標を考える上で、そういった世界の変化にも柔軟に対応し得るような目標設定が重要ではないかと考えています。

短い時間ではありましたが、学生としての意見を述べさせていただきました。ご清聴ありがとうございました。

皆さん、こんにちは。JICA アフリカ部の曾田と申します。私自身、JICA の職員ではありませんが、本日は、障害連絡分野の NGO の JANNET さんから依頼を受けて、国際協力に携わってきた一障害者として発表させていただくという事で、よろしくお願いします。

簡単に自己紹介ですけれども、私は今年の1月まで JICA の職員の立場を休職して、協力隊としてフィリピンで活動をしていました。私が協力隊に参加した一つの理由は、私自身も障害当事者であり、やはり、一番最後まで取り残される人達の為に活動していきたいという思いがあり、フィリピンの農村部の障害者と一緒に活動するという事をしてきました。

きょうは、メッセージを一つだけに絞ってお話ししたいと思っています。第1部からも、ポスト MDGs の中で、すごく、inclusive という言葉が取り上げられていたと思います。障害当事者の立場としては、やはり、inclusive な社会ということを考える前に、exclusion というものをきちんと見つめる事が、ポスト 2015 で大切になってくるのではないかと考えています。

個人的な経験を振り返りますと、私自身は大学1年生のときに障害を負いました。その中で感じてきた問題というのが、様々な機会からの exclusion という事です。これは、私が大学生のときに、アフリカのルワンダに行ったときの写真ですが、私自身、大学生のときから、足を悪くする前から、国際協力がやりたいという気持ちが強かったので、その当時、私の主治医だったお医者さんに、「先生、私、国際協力の仕事がしたいです」という話を、大学3年生の時に相談しました。一言で返ってきたのが、「その足じゃ、国際協力は無理だよ」と、「何か事務仕事みたいなのをしたらどうなの？」という話をされました。そのときは、すごく悔しかったですね。

幸いにも、JICA 職員になる事ができましたが、JICA に入ってから、「曾田さんは足が悪いから、海外出張は無理じゃないか」とか、「曾田さんは足が悪いから、アフリカに関わるのはちょっと無理じゃないか」とか、色々な壁を感じてきました。当事者としては、足が悪くなったという事実よりも、そういう色々な機会から exclude されてしまう経験自体が問題だと感じてきました。

これは、初等教育の就学率を表すグラフです。今、私、アフリカ部におりまして、サブサハラアフリカの所を見ているわけです。皆さん、この MDGs の達成度って、どんなふうにご覧になられているのでしょうか？ 私が今、いろんな場所で議論を聞いていて思っているのは、「2000年～2012年に向けてグワッと伸びましたね」、「今、大体、初等教育の就学率が80パーセントぐらいある。アクセスの部分はおおむね達成だから、じゃあ、もっと教育の質の部分をやっていきましょう」と、そういう議論がなされているなど感じてます。

ただ、やはり、いろんな場面から exclude されてきた人間として気になるのは、「この80パーセントから取り残された、残りの20パーセントの人たちって、どうなっているんだろう？」ということです。そこの部分をどれだけ真剣に考えていくかというのが、2015



年以降にやっていかなければいけない事なのではないかと思っています。

先ほど、稲場さんのほうからも、一番最後のスライドで、助ける側と助けられる側の二分化の話がありました。達成度を見る時であっても、現状がどうなっているのかを見る時であっても、誰の立場からの評価なのかは、私達はしっかり考えていかなければいけないのではないかなと思います。

教育にしても、education for all とか、保健にしても、全ての人に対しての保健のサービスをと言われていています。その全ての人っていうことは、かなり、本当に真剣にやらないと、絶対、そこから取り残されてくる人達は居るので、その部分を真剣に考える事が、これから必要になってくるのではないのかと思います。

では Inclusive って何だろうっていう事です。最初の参事官のお話でも、先ほどの学生からのお話でも、防災の話が出ました。私自身は今年の11月、フィリピンで台風の被害があった時に、現地におりました。その際に、私が居た島も台風が直撃したので自分が活動していた地域でも、障害を持ったお父さんが高波で流されてしまって、お母さんは子ども達を先に、避難センターに連れていったけれども、その後戻ってきたらもう、足の悪いお父さんは、流されてしまっていたという現状がありました。フィリピンは毎年、毎年、台風が来るので、その当時、台風が来る前に、私達は実は、inclusive な防災という活動を、ずっとしてきていたんです。でも、ああやって台風が来たときに、それが活かされなかったという現実、私の中に一生残るような思いとしてあります。

inclusive って日本語だと、包摂的なのですが、何かって言われたら、私は誰も取り残されないという事であり、誰も取り残さないという、私たちの側のコミットメントでなければいけないのではないかと思っています。

今回、ポスト2015に期待する事ということで、若い障害当事者の立場として話してくださいという事でした。障害の分野で携わっていて、日本政府が出した言葉の中に、脆弱な立場の人々に対する配慮とか、そういう言葉とか、英語だとよく、vulnerable people という形で言葉が出てきます。それも、ちょっと先の問いとかぶりますが、誰の立場から見ても、弱い立場の人々っていう事になるかを、やっぱり、いつも考えています。障害者であっても、女性であっても、子どもであっても、本来は、潜在的な力を持っている人たちであって、それが、なんで、弱い立場に置かれてしまってるんだろうという議論を抜きにして、保護しようとか、どういうふうに配慮していけばいいかっていう議論をする方向性から変えていくべきなんじゃないかなというふうに思っています。

30代の障害者として、やはり、自分の肩幅でできる事をやり続けるという事が大事だと思っています。この写真も、私がフィリピンの農村部で、一緒に障害を持った仲間たちと活動した時の写真ですが、exclusion の状況をなくすっていうのは、そんなに生やさしい事ではないという事は、非常に強く、現場に居て感じました。ただ、こういう形で、村の中で同じ障害を持った仲間の元を訪ねるとか、そういう事をするだけで、村の様子って変わっていくっていう事も、2年間で同時に感じましたので、やはり、希望を持って、私

たちの世代が自分に出来る事をしっかりやり続けるという事が大事なのではないかと思っています。では、時間になりましたので、私の発表をこれで終わりたいと思います。

国際協力機構（JICA） アフリカ部アフリカ第四課 副調査役 曾田夏記様

皆さん、こんにちは。JICA アフリカ部の曾田と申します。私自身、JICA の職員ではありませんが、本日は、障害連絡分野の NGO の JANNET さんから依頼を受けて、国際協力に携わってきた一障害者として発表させていただくという事で、よろしくお願いします。

簡単に自己紹介ですけれども、私は今年の1月まで JICA の職員の立場を休職して、協力隊としてフィリピンで活動をしていました。私が協力隊に参加した一つの理由は、私自身も障害当事者であり、やはり、一番最後まで取り残される人達の為に活動していきたいという思いがあり、フィリピンの農村部の障害者と一緒に活動するという事をしてきました。

きょうは、メッセージを一つだけに絞ってお話ししたいと思っています。第1部からも、ポスト MDGs の中で、すごく、inclusive という言葉が取り上げられていたと思います。障害当事者の立場としては、やはり、inclusive な社会ということを考える前に、exclusion というものをきちんと見つめる事が、ポスト 2015 で大切になってくるのではないかと思います。

個人的な経験を振り返りますと、私自身は大学1年生のときに障害を負いました。その中で感じてきた問題というのが、様々な機会からの exclusion という事です。これは、私が大学生のときに、アフリカのルワンダに行ったときの写真ですが、私自身、大学生のときから、足を悪くする前から、国際協力がやりたいという気持ちが強かったので、その当時、私の主治医だったお医者さんに、「先生、私、国際協力の仕事がしたいです」という話を、大学3年生の時に相談しました。一言で返ってきたのが、「その足じゃ、国際協力は無理だよ」と、「何か事務仕事みたいなのをしたらどうなの？」という話をされました。そのときは、すごく悔しかったですね。

幸いにも、JICA 職員になる事ができましたが、JICA に入ってから、「曾田さんは足が悪いから、海外出張は無理じゃないか」とか、「曾田さんは足が悪いから、アフリカに関わるのはちょっと無理じゃないか」とか、色んな壁を感じてきました。当事者としては、足が悪くなったという事実よりも、そういう色んな機会から exclude されてしまう経験自体が問題だと感じてきました。

これは、初等教育の就学率を表すグラフです。今、私、アフリカ部におりまして、サブサハラアフリカの所を見ているわけです。皆さん、この MDGs の達成度って、どんなふうにご覧になられているのでしょうか？ 私が今、いろんな場所で議論を聞いていて思っているのは、「2000年～2012年に向けてグワッと伸びましたね」、「今、大体、初等教育の就学率が80パーセントぐらいある。アクセスの部分はおおむね達成だから、じゃあ、もっと教育の質の部分をやっていきましょう」と、そういう議論がなされているなど感じてます。

ただ、やはり、いろんな場面から exclude されてきた人間として気になるのは、「この

80 パーセントから取り残された、残りの 20 パーセントの人たちって、どうなっているんだろう？」ということです。そこの部分をどれだけ真剣に考えていくかというのが、2015 年以降にやっていかなければいけない事なのではないかと思っています。

先ほど、稲場さんのほうからも、一番最後のスライドで、助ける側と助けられる側の二分化の話がありました。達成度を見る時であっても、現状がどうなっているのかを見る時であっても、誰の立場からの評価なのかは、私達はしっかり考えていかなければいけないのではないかなと思います。

教育にしても、education for all とか、保健にしても、全ての人に対しての保健のサービスをと言われてます。その全ての人っていうことは、かなり、本当に真剣にやらないと、絶対、そこから取り残されてくる人達は居るので、そこの部分を真剣に考える事が、これから必要になってくるのではないかなと思います。

では Inclusive って何だろうっていう事です。最初の参事官のお話でも、先ほどの学生からのお話でも、防災の話が出ました。私自身は今年の 11 月、フィリピンで台風の被害があった時に、現地におりました。その際に、私が居た島も台風が直撃したので自分が活動していた地域でも、障害を持ったお父さんが高波で流されてしまって、お母さんは子ども達を先に、避難センターに連れていったけれども、その後戻ってきたらもう、足の悪いお父さんは、流されてしまっていたという現状がありました。フィリピンは毎年、毎年、台風が来るので、その当時、台風が来る前に、私達は実は、inclusive な防災という活動を、ずっとしてきていたんです。でも、ああやって台風が来たときに、それが活かさきれなかったという現実、私の中に一生残るような思いとしてあります。

inclusive って日本語だと、包摂的なのですが、何かって言われたら、私は誰も取り残されないという事であり、誰も取り残さないという、私たちの側のコミットメントでなければいけないのではないかと思っています。

今回、ポスト 2015 に期待する事ということで、若い障害当事者の立場として話してくださいという事でした。障害の分野で携わっていて、日本政府が出した言葉の中に、脆弱な立場の人々に対する配慮とか、そういう言葉とか、英語だとよく、vulnerable people という形で言葉が出てきます。それも、ちょっと先の問いとかぶりますが、誰の立場から見て、弱い立場の人々っていう事になるかを、やっぱり、いつも考えています。障害者であっても、女性であっても、子どもであっても、本来は、潜在的な力を持っている人たちであって、それが、なんで、弱い立場に置かれてしまってるんだろうという議論を抜きにして、保護しようとか、どういうふうに配慮していけばいいかっていう議論をする方向性から変えていくべきなんじゃないかなというふうに思っています。

30 代の障害者として、やはり、自分の肩幅でできる事をやり続けるという事が大事だと思っています。この写真も、私がフィリピンの農村部で、一緒に障害を持った仲間たちと活動した時の写真ですが、exclusion の状況をなくすっていうのは、そんなに生やさしい事ではないという事は、非常に強く、現場に居て感じました。ただ、こういう形で、村

の中で同じ障害を持った仲間の元を訪ねるとか、そういう事をするだけで、村の様子って変わっていくっていう事も、2年間で同時に感じましたので、やはり、希望を持って、私たちの世代が自分に出来る事をしっかりやり続けるという事が大事なのではないかと思っています。では、時間になりましたので、私の発表をこれで終わりたいと思います。

ジョイセフ (JOICFP) プログラム・マネージャー 浅村里紗様

本日は、リプロダクティブ・ヘルスとジェンダーを中心に、世界の現状、進捗と課題について紹介させていただきます。

リプロダクティブ・ヘルスとジェンダーは一人一人の命を救い、健康を守り、より良い人生を導き、地域の発展や安定、そして環境、国益、そして地球益にまで影響を及ぼす重要な課題として MDGs に取り入れられました。そのため、MDGs の八つのゴールのうち五つのゴールがリプロダクティブ・ヘルスとジェンダーと関係しています。

リプロダクティブ・ヘルスという言葉は、日本語で言えば、「性と生殖に関する健康」です。この性と生殖に関する健康を推進してゆくためには、ジェンダーと密接につながっているのが、切っても切り離せない関係で、共に展開して行かなくてはなりません。

2000年にミレニアム開発目標が始まって以来、妊産婦の健康改善 (MDG5) において幾つかの成果が上がっています。妊産婦死亡が1990年の54万3000人から、2013年の28万9000人まで減少してきています。23年間で45パーセントの削減です。

さて、2013年から2014年にかけて183カ国の調査が行われました。それによると、2013年の時点で、1990年の数値から妊産婦死亡率を75パーセント削減する事ができた国は183のうち19カ国でした。これらの国々はどのような特徴を持って、成功する事ができたかというと、四つのポイントが挙げられます。

#### 成果を上げた国の特徴：

1. リーダーシップとパートナーシップ：政府の高いコミットメントのもと、NGO、民間セクター等、様々なセクター間連携が図られた。
2. 根拠に基づく取り組み (evidence)：国、地域の現状を明確に把握し、現状に応じた対応を検討するための保健統計情報システムが改善された。
3. 変化への柔軟性：新しい取り組みを受け入れる柔軟性があり、また、実践できる地域参加力 (social capital) が備えられていた。
4. 基本的人権の視点：どこでも、誰でも、貧しくても、どのような立場の人でも、サービスと情報をきちんと受ける事ができることに重点をおいて取り組まれた。

大きく、わけると、上記の要素が MDG5 の目標を達成した 19 カ国の特徴として挙げられています。

出典：Source: Trends in Maternal Mortality 1990–2013 Estimates by WHO, UNICEF, UNFPA, The World Bank and the United Nations Population Division, 2014

MDGs の目標の中に、リプロダクティブ・ヘルスとジェンダーが課題とされた事によって、世界各国で共通語になりました。つまり、これは政治的なコミットメントも高める事になり、各国での取り組みが広がりました。この機運が 2015 年以降も引き続き、展開される事を強く期待しています。

しかし、世界を見ると、未だに妊産婦死亡の原因の多くを防ぐ事ができるにもかかわらず、今日も 1 日約 800 人の女性が、妊娠や出産に関連して命を落としています。

性に関する健康というのは、「光」に満ちている喜びである側面と、さまざまなリスクを伴う「闇」の側面を持っています。望んで妊娠し、赤ちゃんを安心して出産する事ができることは大きな喜びにつながりますが、一方で、望まない妊娠、安全でない人工妊娠中絶、この妊娠と出産で命を落とすのではないかと、性感染症に感染してしまったのではないかと恐怖に怯えながら生きている女性が、世界にはたくさんいるのが現実です。

今、1 分間に世界中の 380 人に何が起きていると思いますか？ 一分間に世界中で約 380 人の女性が妊娠しているという推計があります。次に、1 分間に 152 人。これは、望まない妊娠です—9 人、10 人と子どもを産み、次の妊娠と出産で命の危険を感じて困惑している人、正しい性に関する情報を手に入れる事ができない 10 代前半の若い少女、暴力によって妊娠した人。また、パートナーの理解を得ることができず、自分の意思で判断し行動できず避妊できない人、避妊の手法を手に入れる事ができない人、様々な状況があります。全妊娠のうち、約 40 パーセントの女性が、望まなく妊娠していると言われています。

次に、1 分間に 38 名です。これは一分間に安全でない人工妊娠中絶を受けている人数といわれています。多くの若い女の子達が行っている調査結果も出ています。望まない妊娠を予防する事が出来たならば、安全でない人工妊娠中絶を含む妊産婦死亡率を、63 パーセント減少する事ができるといわれています。つまり、望まない妊娠を減らす事ができれば、多くの妊産婦死亡を減らすことにつながります。

日本も例外ではありません。日本でもリプロダクティブ・ヘルスのアクセスが課題になっています。命に関わる事がなかったとしても、年間に 19 万 6639 名の女性が人工妊娠中絶を受けています(2012 年)。全年齢層の中でも減少傾向が少ないのは十代の若者で、1 日に 538 人が人工妊娠中絶を受けています。女性も、男性も、若い人も、どのような立場の人も、一人一人が自分の体と心をポジティブに受け止め、自分と相手を大切にすることは、リプロダクティブ・ヘルスに関連する正確な情報と質の良いサービスが必要です。

MDGs 達成まで、あと 500 日を切っていますが、まだ多くの課題が残っています。さて、2015 年を目前に、グローバルな課題の分析が行われました。「格差」という言葉がキーワードになります。四つのレベルでの格差が明らかになっています。一つは、南北の格差です。妊産婦死亡の 99 パーセントが開発途上国で起こっています。先進国と比べて、妊産婦死亡率は 14 倍に及んでいます。二つ目の「格差」は開発途上国間の地域間の格差—サブサハラアフリカ、そして、南アジア、中央アジアが多いという事です。三つ目は各国

内の格差一貧しい人には、少ない情報と質の悪いサービスが展開されています。そして、四つ目の格差は女性、若者、多様な性など、今までなかなか、光が当てられなかった社会的弱者がいまだに、情報やサービスから遠ざけられているという現実です。

ポスト 2015 に期待するところは「格差」の解消です。一つは、先ほどありました、社会的弱者（若者や女性）を支援するという事。また、命を救うというところから、より良い人生を導くようなライフサイクルを通した包括的な取り組みです。行政の力によるトップダウンと一人一人の目線で展開される地域参加型のボトムアップによるアプローチです。格差を解消する為には、各国内、そして、各国間の連携が必要ですので、引き続き、あらゆるレベルでのコミットメントが確保されることを願っております。そのためにも 2015 年以降、明確なターゲットとして、リプロダクティブ・ヘルスとジェンダーがしっかりと、開発の枠組み、フレームワークに引き継がれることを願っています。

MDG5「妊産婦の健康改善」を中心にリプロダクティブ・ヘルスとジェンダーの目標は多くの進捗はありましたが、現時点で多くの課題が達成されていない「Unfinished Agenda」として認識されています。ポスト 2015、Beyond MDGs にしっかりと引き継がれ、そして、取り組まれる事を願っています。

#### 共同通信社 井田徹治

皆さん、こんにちは。共同通信社で、環境と開発問題、エネルギー問題などを取材しております、井田と申します。よろしくお願ひします。このスライドは、地球環境問題は色々ありますというお話であります。僕は 30 年近く、この取材をしてきたんですが、状況は悪化の一途と言っていていいと、全体としては悪くなったと思います。本当に、環境の悪化というのが、特に、発展途上国で人々の暮らしを脅かすまでになってきています。その中で、貧困と環境破壊の悪循環というのが進んでいるのではないかというふうに思います。

これは、途上国ではないですが、先住民が多く住んでいるアラスカの写真ですけれども、こんなに温暖化しているんです。洋服を着ているのが、冬の格好をしているので、よく分かっていただけだと思うんですけど、凍土が溶けて、穴が開いて、この中に落ちて、もう非常に危ないというようなところまできている。

これもアラスカですけど、僕が撮ってきた写真ではないんですが、砂州があった所なんです。冬に海が凍らなくて、どんどん侵食されて、この先住民の家が傾いてしまって、もう既に、ここのコミュニティは山の方に移住を迫られるというところまできているというのが温暖化です。

これは、マレーシアの熱帯林の写真で、このオラウータンの親子とか、こんな鳥が居たりして、非常にきれいな所ですが、こういうふうになっているんです。ひょっとして、皆さん、すごくきれいな森がどこまでも続いているんじゃないかと思われるかもしれませんが、実は違っていて、そばへ行くと、こういう森なんですね。これは、アブラヤシの林でありまして、有刺鉄線が張ってあって、ここに電気が流れていて、もう近づくだけで非常

に危ないんです。そばへ行くと、こういうふうな感じで、アブラヤシを収穫していると。よくここまで植えたもんだと思うぐらい、ちょっと前まで熱帯林だった所が、こんなに見渡す限りのアブラヤシ林になってしまっているというのがあります。

これは撮ってきたのが一昨年ですが、いまだに、こういう開発が続いている。これは、ちょっと前まで人が住んでいて、裁判になって、結局、負けて、追い出されてしまったところで、家を壊す時に、ここの主人が泣きながら、その重機にしがみついているというようなところを、NGOの人のビデオを見せてもらったりしてるところなんです。今、こういう形で、どんどん、どんどん、貧しい人たちが一番、割を食っているというところがあります。

これは、フィリピンのパラワン島の写真です。昔は非常に多く魚がとれた所で、豊かな所だったんですけども、どんどん、どんどん、こういう小さい漁船が増えていって、こういうスラムみたいのが海岸にどんどん、出来ていってしまって、魚は少なくなるんだけど、魚をとる人は多くなる。何が起るかっていうと、こういうふうになって、ほとんど使わない漁船があつたりして、下にごみが溜まっているっていうのがお分かりいただけるかと思うんです。こういう形で、魚は居なくなって、環境破壊が深刻になるんだけど、それでも魚はとらなきゃならなくて、さらに、魚が居なくなって、貧困はどんどん進んでいくと。こういう所に住んでるんです。こういう所へ行くと、いかに、サニテーションの達成率が悪いかっていうのがすごくよく分かるんですけども、そばへ行くと、こういう所で、子供がいっぱい遊んでいる。これがフィリピンの状況です。

今日は環境問題の話をしるという事なので、今まで、非常に、環境問題の中でも重要だというような温暖化交渉というのを例に、これだけ、環境破壊と貧困が深刻化する中で、日本が何をやっているのかというのをちょっとご紹介できればと思います。

日本の温暖化対策が進んでいないというのは、皆さん、多分、お聞きになったかと思うんですけども、全然、排出量が減らないと。産業も民生も増えている。そうすると、野心的な目標ができない。この目標っていうのが、SDGsにも関わってくるんですけども、持てないと。3.11以降、原発頼みの温暖化対策というのは、もう完全に破綻してしまって、さらに排出は増えている。そうすると、これは何がいけないかという、国内の対策が進まないもんで、国際交渉で全然、大きな事が言えなくなってしまう。実は、日本の排出削減で温暖化対策っていうのは、外圧で進むところがあるので、国際交渉の結果、日本が迫られて、排出削減などが進むというような事もあるんです。国際交渉がうまく進まない、日本の排出量は減らないと、一番上に戻ってくるという事になりまして、悪循環がどんどん、進んでいく。

これが、日本のGDP当たりのCO2の排出量なんですね。確かに、1990年は、フランスには負けてたんですけども、世界有数であったと。ただ、ほとんど変わってなくて、今やもう、EU27よりも上にいってしまっているし、イギリス、ドイツなんかにも、もう負けつつあるという状況になっているというのが日本の状況なんです。

日本が国際交渉で今、何をやっているかというのと、大菅さんのお話にもありましたけども、気候変動の2020年以降の国際交渉の枠組みの交渉が進んでいる。各国が、自分の2020年以降の目標を出そうというような事になっている中で、先ほど、星野さんのお話になったような気候サミットというのが国連で開かれました。ここで主要国が何を言ったかというのと、アメリカは目標案というのを来年の第1四半期に出すと、EUも出すと言いました。中国も、第1四半期とは明確には言わなかったんだけど、早期に出して、自国の排出量をピークアウトさせるというような事まで、副首相が来て言ったというのが、気候サミットの結果であります。

日本は何を言ったかというのと、何も言えなかった。目標に関しては、可能な限り早期にやると。お金を出すという事に関して、適切な条件を整えば、それなりの貢献をすることを考える可能性があるとかなんとか、そんなことを安倍首相は言ったと。非常にお寒い状況であって、G7内部の抵抗勢力であると言われるまで、イギリス辺りに怒られるというようなところに、日本の温暖化の国際交渉というのがきていると。その中で、先ほど、お話があったように、来年末はCOP21で新たな国際的な枠組みというのを決めなきゃならないんです。ここの中で、日本がどれだけの役割を果たしていけるかというのと、非常にお寒いものがあるという事があります。ろくな事をやらないで、各国から厳しい批判を受けているというふうな事をご理解いただけたらと思います。

これは、1997年、京都議定書をまとめたときの写真であります。大木さんという当時の環境大臣が議長をやって、これは議定書の交渉が妥結した瞬間です。これは握手をしている。このときは確かに、僕も取材していました。米豪日、3極の一端であって、日本は非常に重要なプレーヤーであったと。

それから10年後に何が起こったかというのと、こういうふうな写真です。これは何の写真かと思われませんか。これはドーハで気候変動の締約国会議があったとき、外務省の方がお帰りになって、非常に残念でした。ここに、外務省の大菅さんの同僚の方が、日本人だけじゃなくて、世界の記者向けにブリーフをしようとしているところであります。僕は意地が悪いので、空席が目立つように、わざと写真を撮っているんです。いかに、これは日本が注目されていないかというのを如実に示す写真である。ここら辺に日本の取材団が固まって、ここ、みんな日本人なんです。外国人の姿はほとんど居ないというのがお分かりいただけるかと思うんです。外国メディアにはほとんど注目されなくなっているというのが、日本の現状である。

さらに悲劇は続きますという感じですが、これは、ドーハでの時の写真です。やはり、日本のブリーフをしても、ほとんど、誰も記者なんか、聞きにきてくれない。これはポーランドの写真です。さらに悲劇は続いていると。どんどん、こういう形で、日本の温暖化交渉の中でのプレゼンスというのが低下していく。こういう事をやりながら、立派なMDGsやSDGsの交渉といっても、なかなか、世界は、日本の声を聞いてくれないのではないかというのが現状であるという現状報告であります。



ここからが僕が勝手に思っている事であります。

なぜ、地球環境問題が深刻になってしまったかという、経済のあり方が間違っていた。その為には、経済のあり方というものを変えなければならない。具体的に言うと、こういう 20 世紀型の経済を終わらせて、持続可能性を追求するような経済というのを創出しなければならない。僕は、『ブラウン経済からグリーン経済へ』と言うんですけども。先ほど、大菅さんは、経済成長とおっしゃいましたけれども、この中で GDP で測っている経済成長そのものというのを考え直さなければいけないと。GDP に換算されないような豊かさとか、そういうのを生かしていかなければならないというふうな時代に、今、直面している。グリーン経済の転換の道筋を示すものが、ひょっとして、SDGs じゃないかなというふうに思うわけであります。

環境って、今までばらばらであったこういうものを統合していかなければならない。SDGs というのは、これも私が言うまでもないんですけども、むしろ、先進国の変革のほうが重要ではないかというふうに思います。そのために、野心的な目標が SDGs であろうと。

じゃあ、日本はどうかというのを、自虐的報道として、ちょっと言わせていただくと、あまりにも、持続可能性というのの関心が、メディア含めて低過ぎる。3. 11 以降、僕らはもうちょっと、持続可能性っていうのを考える事になるかなと思ったんだけど、実は全然考えていないじゃないか。これは、メディア含めてです。

今日、リコーさんがいらしてるんですけども、温暖化で顔出されるのもリコーさんだし、こういう所に顔出されるのもリコーさんだけで、他の主要な企業は一体、何をやってるんだと思うんです。認証であるとか、『Zero-deforestation』というのは自分の企業活動の中で森林破壊を招くことはありませんというのを 2020 年までに達成しようという宣言をするような大企業とか、いっぱい増えてる。そういうのを、日本の企業がどれだけやっているのかというふうに思う。『Natural capital』というのは、先ほど、お話しした、経済、お金で換算できないようなものを、企業のアカウンティングの中に取り込んでいきましょうという動きがあるんです。日本の企業でこういうことをやってるのかと。ほとんど居ないというふうに思うわけです。

ここは、SDGs という事を考えると、僕は非常に考えていかなければならないと思うんです。ひょっとして、僕、最近、日本人は目標っていうものが嫌いなんじゃないか、苦手なんじゃないかっていうふうに思うまでになってしまっておりまして、ジェフリー・サックスが国連大学で話をして、ケネディが人類を月に行かせるんだっていうような目標を作って、実現したじゃないか、それが SDGs なんだったっていうような事を言ったんです。どうも、日本人というのは、こういうことが苦手なんじゃないかというふうに思うわけです。温度上昇 2 度未満というのが、今、温暖化交渉の重要な国際目標ですけども、日本の審議会を聞いていると、もう 2 度なんて駄目だから、2.5 度にしようといったような話をしてしまう。そういう内外の格差というのは非常に大きいと思います。

人のことばかり、批判ばかりしてるといけないので、自虐的なメディアというのも

ちょっとお話ししようかと思います。共同通信の記事データベースというので、温暖化というのがこれだけの記事が出ています。これは何をお話ししたいかという、SDGsに、日本のメディアがいかに関心が低いかという事です。絶滅危惧種の数、検索すると、これだけ出てきます。今年、ウナギが絶滅危惧種になったので、179 っってちょっと多いんです。じゃあ、MDGs で検索するとどうかという、これだけしか出てないですね。いかに、われわれメディアがこの問題に関心が低いかというのがお分かりいただけるかと思います。じゃあ、SDGs っっていうと、さらに悲惨な事になっています。2012~2013年、1本も出てなかった。2020年はリオの交渉があったんで、幾らかあったんです。今年、4本しか出ていない。このかっこ書きの中は何かという、僕が書いた記事の本数でありまして、私が居ないと、共同通信からはほとんど出ていかなかった、と言うと、ちょっと偉そうに聞こえますけれども。それぐらいのお寒い状況を、メディアを含めて、なんとかしなければいけない。

難しさっていうのはこういうのがありますっていうのを書いてあったので、時間もないので読んでいただければと思うんですが。

最後になりまして、これも繰り返しになりますが、僕は、SDGs はもう本当に最後のチャンスじゃないかと思います。時間はどんどん過ぎて、環境はどんどん悪くなって、破産寸前みたいな形になっている地球の中で、本当に経済と社会を変えて、環境と経済を統合していくという最後のチャンスになると。2015年に開発資金の問題であるとか、SDGs であるとか、COP21 というのが議論されるというのは、決して偶然ではなくて、非常に重要なものになると。メディアの課題も含めて、いかに持続性への関心を高めていくかというのを考えなければ。2015年に、もし、万が一目標ができれば、目標っていうものは非常に社会にとって重要なんだっていう事をアピールして、それで、さまざまな主体の行動をチェックしていく機会になればいいなと思います。メディアとしても、こういう努力をするつもりでありますので、是非ご支援頂ければと思います。どうもありがとうございました。

## 第2部 質疑応答

**質問者1** お話、有り難うございました。現在、慶応義塾大学1年生の者です。私は法学部の人間なので、経済について分からないのですが、井田さんに少しお話を伺いたいと思って、2点ほど、質問をさせていただきたいと思います。

まず、先ほど、持続可能性を考えた経済っっていうのを追求するべきだとおっしゃっていて、『ブラウン経済からグリーン経済へ』とお話されました。その考えに、私も反論はありませんが、じゃあ、どういうシステムがいいのかなと思っていて、私が考える持続可能性を追求した経済というのは、やはり、ニーズがあって、投資先があってみたいな事しか考えられなくて、どうすれば、環境に優しく、しかも、持続可能性があるような経済システムが構築されるのか、しかも、日本にフォーカスすると、高齢化社会とか、いろんな問

題を抱えてる中で、このような夢物語みたいな経済システムが可能なのかというところが一つです。

二つ目は、私たち、普通の民間人の MDGs や SDGs に対する関心が薄いついていう問題がありました。まず、メディアや企業の人達の関心が薄いとなると、私たちは、メディアや企業の影響を受けて、多くの情報を受信し、物事を考える姿勢というのが、今は主流なので、私達の情報を得る元自体が、ここに関心が薄いとなると、私達まで情報が普及するまでに時間がかかる。そもそものメディアや企業といった根本の関心が薄いとなると、日本全体に、この考えを普及させるとか、関心を持たせるっていうのは難しい事なのかなと思うのですが、ご意見を聞かせていただきたいです。有り難うございます。

応答者：井田 どうも、厳しいご質問をありがとうございます。実は、僕も経済学部じゃないので、経済の話をするのは口幅ったいところがあります。きちんとお話ししなかったのですが、やはり、GDP という今の指標で経済成長を測って、それで豊かになったと思ったという事が、一番の間違いだと思うんです。先ほど、自然資本とか、『Natural capital accounting』というような事をちょっとお話ししました。GDP っていうのは例えば、オイル流出がアメリカのメキシコ湾でありましたが、あれが流れて、そこに人が行って、処理剤をまいて、一生懸命掃除をすると、GDP っていうのは上がるわけです。そういう形での経済成長ではなくて、GDP で測れない経済成長のあり方を、我々は考えていかなければならない。それを考えるのが、グリーン経済だと思うんです。

実は、自然資本という言葉は、日本ではまだ全然、定着していないんですけども、世界的には、自然資本という言葉が非常に定着しているんですね。それは何を示すかという、GDP で測る世界では、森は切らなければ価値にならないんだけど、森を切らないでそこに置いとく事によって、生き物も育つ、CO2 を吸収する等の価値がある。ミツバチなんていうのは何の役にも立ってないと思ったんだけど、居なくなって初めて、彼らが居なくなると、農産物の何億ドルというマイナスが出てしまうという事が分かったと。

自然の価値と言うと、ちょっと古臭い言葉ですけども、今の GDP、経済成長の指標では測れないというのが実は、豊かさの根源になっているんであって、そういうものをちゃんと計算して、アカウンティングって言いましたけど、国の会計の中であるとか、企業の会計の中に、そういうのを組み込んでいく。そうすると、もしかして、木を切って、人々を追い出してアブラヤシを作るよりも、天然林のまま置いといて、そこに水を保全してもらったり、CO2 を吸収してもらったりする方が価値がある事なのかもしれないというのが見えてくる。

おっしゃるとおり、理想的な事ではありますけれども、GDP が大きくなった事が、決して、豊かさの指標ではないという様な事を考えなければいけないというのがあります。それは実は、世界の企業であるとか、国なんかでも、既に考えている事なんです。日本が遅れてるとお話ししたのは、そのとおりで、多分、日本の中でも SDGs っていうのを考えてい

く中で、ものの見方を変えて、経済自体を考え直すという事をやっていくしかないんじゃないかと思います。これは遼遠な道であります。その発想の転換が必要かなというふうに思います。それが最初の質問への答えであります。

二つ目は、僕がこういう話をすると、いつも、「メディアが駄目なんだから、どうするんだ」って、おっしゃるとおりなんです。でも、NGOの稲場さんを前に、こんな事を言うのはあれなんですけども、悪循環みたいなのところがあるんだと思います。今日ここに、これだけ若い人が集まって、こういう議論をしてるって、非常に重要で新しい事だと思うんですが、まだまだだと。そうすると、メディアもあんまり、そういう人たちに目を向けないし、記事も書かない。そうすると、先ほど、大菅さんは政治家へのプレッシャーがないっておっしゃいましたけれども、政治家へのプレッシャーにもならないと。そうすると、政治家はそういうことを全然、気にしないで、経済界も気にしないで、市民社会なんか相手にしないわけです。そうすると、NGOも育っていかない。また、メディアにとっても、俺たちのここには情報が入ってこないという悪循環のサイクルがグルグル、グルグル、続いているのが日本の社会であると思います。

僕はどこで、その悪循環を断ち切るかというのを考えると、やはり、市民団体であるとか、市民社会が影響力を持って、きちんとした情報発信をしていくということだと思います。メディアの方も、僕らの記事はどうしても、「経済産業省は…」とか、「安倍首相は…」という、そういう人たちを主語にした記事でないと、重要な記事でないと思うというところがあります。それを改めて、「どこのNGOの情報発信が、非常に重要なニュースだ」っていうような事を、僕ら自身も考えていかなければならないと思うんです。その相互作用の中で、悪循環を断ち切っていくような努力を、もっともっと強めていかなければならないかなというふうに思います。どちらも、極めて青臭いというか、理想主義みたいなお話で恐縮ですけども。

**質問者：児玉** 大学教員の児玉と申します。今日は、どうも有り難うございました。

昔ながらのMDGsっていうのは目標がある程度明確で、それを実現する為に、こうすべきという指標があって、それを一個一個、階段状に上っていけば、皆でこの目標に達成できますね、という意味で凄く分かりやすかったのが、SDGsにおいては、その目標自体が17個もあり、倍以上になり、すごく複雑になり、大変になっていくというのが、きょうのお話を聞いていて、よく分かりました。

じゃあ、複雑になっていく中で、どういうシステムをつくっていくのかといったところが、すごく大事に思えました。そこで、森先生に伺いたいのですが、12枚目、13枚目の所で、ローカルレベルのエネルギーの事例ということで、12ページ目のどのようなゴール、ターゲット、目標を設定していくのか？ここに関しては、最後の共同通信の方もお話になった様に、共通の目標作りみたいな事がすごく大事で、それをいかに共有していくのかという事が大事だと思うんです。13ページ目にある、マルチステークホルダーの取り組みに

については、最後、先生、ちょっとお時間なかったと思いますけれども、具体的に、もうちょっとお話をいただければと思います。

**質問者：山田** オックスファム・ジャパンという NGO でアドボカシーをしております、山田と申します。赤堀さんに質問があります。

赤堀さんの P3 と書いてあるスライドで、『先進国や日本にも関わる課題も含まれる事で、より社内で啓発や取り組みを仕掛けやすくなる』というふうに書いてあって、日本に関わる課題も入れる事に対して、ポジティブな姿勢を伺えた事に、すごく注目を致しました。政府間の交渉だと、一般的に言って、先進国の政府は、先進国の国内の課題についてもカバーするような動きに対しては、できるだけ嫌がる傾向があるのかなと思っています。企業全体を代表してお話しされることはできないと思いますけれども、個人的な感触で結構ですので、教えていただきたいのが、必ずしも、企業はそういうことに反対をしないのかどうかという事です。

SDGs の今のオープン・ワーキング・グループのアウトカムを見れば、例えば、「ディーセント・ワーク」という言葉が入っていたり、「持続可能な生産と消費」という事が入っている。そういった事を本当に突き詰めていくと、企業の今の行動原理を大幅に変えなきゃ達成できないものが入ってきますし、実施手段というお金の部分に関して言えば、例えば、企業からしてみれば当然の節税対策だと思ってやってるようなタックスヘイブンの利用といったこともやり玉に挙がるかもしれない。

これも、企業から見たときに、「いや、そういう目標が逆に、あったほうが、社会への貢献を促す上でいいのだ」というふうに見れるものなのか、それとも、そういう事に関しては、頑として抵抗するような勢力になりそうなのか。それによって、例えば、私たち NGO が政府に対してアドボカシーをする時に、「いや、企業さんだって、実はこういう事を求めていますよ」と言えるようになるのか、それとも、強大な対抗勢力になるのか。そこら辺をちょっと知りたいなと思って、ご質問させていただきます。

**質問者：根本** お話、どうも有り難うございました。国連広報センターの根本です。

井田さんの開発貧困問題とメディアのスライドを、大変興味深く拝見しました。皮膚感覚で、気候変動の話はまだ、日本でもカバレッジがあるなど、それに対して、MDGs、ポスト 2015 はというふうには思っておりましたけれども、ここまで明確にデータを突きつけられると、ムムムと置いてしまいます。

来年は、泣いてもわめいても、ポスト 2015 をまとめる最終年ですし、これに向けて、御社をはじめとして、メディアの心ある方々は、どういうふうな戦略、努力というものを考えていらっしゃるのか、教えてください。

**質問者：フジオカ** 国際基督教大学、学部 4 年のフジオカと申します。リコーの赤堀さん

に質問が二つほど、ございます。

一つ目は、最初の方と重なるところがありますが、ポスト 2015 に切り替わるタイミングで、メディアへの露出を含めた認知向上が必要という事ですけれども、赤堀さんの中では、何が主体となって、その認知を深めていくかっていうのをお考えでしょうか？

というもの、やはり、まず、企業の中で関心が低いとすると、企業が主体となるのは難しいかなと思うんです。でも、社会を見ても、NGO ですと、それほど大きな認知力を持った NGO は、現実として存在しない。先ほど井田さんのお話でもあったとおり、メディアの関心が薄い中、メディアは恐らく、社会での関心が高まれば、それを取り上げますけれども、そもそもの関心がない。そういう状態で、恐らく、国が主体となる事は一つとして挙げられると思うんですが、ただ、やはり、国民感覚として、国が押ししても、企業とかを巻き込まない限りは、それほど広まっていかなないと思うんです。そこで、赤堀さんの中では、何が主体となって認知度を深めていくのか、その中で、企業は、どの様にして、それに関わっていきけるのかっていうのをお考えでしょうか？

二つ目として、最後のスライド、企業の意識変化と NGO からのアプローチが今後、必要という事なんですけれども。メディア露出とかが増えて、企業も、それに組み込むようになった。その後に、NGO のアプローチってところで、今現在、企業側に、NGO がそもそも、アプローチをしていないのか？それとも、しているけれども、企業側がそういった事に関心を持っていないから、それが実現されないのか？その現状を知りたいのと、あと、もし、NGO からのアプローチが企業に対してないのであれば、そのアプローチを妨げる原因ってというのが何で、それを解決していく為に、企業側が今後出来る事は何かあるのかを教えてくださいなと思います。よろしくお願ひします。

**質問者：堀内** 国際協力 NGO センター、JANIC NGO の堀内と申します。Beyond MDGs Japan の運営委員としても活動しております。浅村さんのお話の中で、日本の人工妊娠中絶のお話が出てきました。ポスト 2015 自体に、やはり、途上国の課題と同時に、先進国も同じように課題があると言って、それに対応するものが SDGs だというようなお話になるかと思ひます。これまでの話、今日のシンポジウム全体を通じて、いわゆる、日本の国内課題について、あまりお話がなかったというふうにお思ひしております。

例えば、障害の話ですと、日本でも共通して課題があると思ひますし、若手の話からという事で、若者の声をとるか、若者の働き口があるのかなということも議論の対象になってくるかと思ひます。

特に、曾田さんに、日本の国内での活動と、途上国での活動を、どのようにつなげばよいのか、もしくは、ポスト 2015 という課題について、国内課題をどのように考えていくべきかということをお聞かせ願ひできればと思ひます。よければ、稲場さんとか、星野さんにもお答えいただければと思ひますので、よろしくお願ひ致します。

**質問者：ホンダ** NGO シェアのホンダと申します。二方にお聞きしたいと思います。まず、JOICFP の浅村さん。お話全体としては、納得がいったんですけども、一つのスライド、MDG5 の妊産婦の健康改善という所で、医師の立ち会いによる出産が 70 パーセントになったというふうに書いてあるんですが、その話の所を私が聞き落としたのかもしれないんですけど、ちょっとこれはあり得ない数字じゃないかっていうふうに思っております、多分、trained birth attendant という、要するに、助産のトレーニングを受けた方の意味ではないかというふうに思っているんですが、どうでしょうか。

実際、アフリカ、サハラ以南で改善があまり見られなかったという事に関して、TBA（伝統的産婆）を排除したという事が一つの背景としてあるのではないかと、私は思っているんですが、その辺に関して、どういう思われるか。

それから、二つ目は、井田さんのお話が非常に面白かったです。井田さんは、日本に、国内における、いわゆる、藻谷浩介さんたちのおっしゃっている、里山資本主義をどういうふうの評価されていらっしゃるでしょうか。私は、これは、非常に将来性のある考え方だというふうに思うんです。人々が livelihood を作っていきけるような環境資源、里山に相当するものが、途上国にはあるのかどうかという事について、知見をいただければと思います。

**応答者：赤堀** ご質問いただいた点、有り難うございます。まず、オックスファムの山田さんのご質問に関してです。前提として、企業も、より持続可能性という所に重きを置きだしている流れが、間違いなくあって、sustainability を経営戦略にという流れが、欧米企業を中心として出てきている中で、環境ですとか、人権ですとか、紛争鉱物とか、サプライチェーンの中での配慮も含めて、どんどん企業に対してもプレッシャーが大きくなってきていて、取り組まざるを得なくなっている。

その中で、企業としては、取り組むのであれば、そこをより、ビジネスの効率化だったり、例えば、環境に取り組むことがコスト削減につながったり、人権に取り組む事がより職場の環境改善につながったり、紛争鉱物に対して取り組む事がサプライチェーンの透明化につながったり、ポジティブにビジネスを良くしていく為に、どう取り組むかということに、企業としては積極的になりだしていると、私は思っています。それを社内で展開していく中で、社内の抵抗勢力みたいな所はもちろん、ありますし、それをやる事がコストになる部分もありますので、そこは難しいとは思いますが。ただ、ディーセント・ワークや消費の持続性と言ったところも、当然、企業としても、もっと進めていかなくてはいけないところです。そうした点が、より、こういうポストの議論の中で、企業に対しても、取り組まなくてはならないというメッセージが発信される事で、企業として取り組みやすくなるというのはあると思います。

ですので、そういう流れの中で、企業がむしろ、ビジネスの仕方を変えていくということに、私としては期待をしたいと思っておりますし、CSR に企業の中で関わっている人は、同様に考えているのではないかと思います。我々としても、社内でいかに、抵抗勢力とな

っている人たちに、いやいや、こういう価値があるんです、地球全体としての sustainability が重要なんですということを、もっともっと訴えていかなくてはいけないと感じているところです。

ICU の方からのご質問に関して、認知度というところですけども。私の言いたかった事は、井田さんの話にもつながると思うのですが、悪循環であっては行かなくて、どのステークホルダーも、それぞれの所でどう関心を上げていくかという事をやっていかなくては行けないと思っています。ポスト 2015 で、目標値などが変わっていくところが一つのきっかけになって、メディアでもより取り上げられ、日本政府としてもより発信していき、NGO もキャンペーンをし、それに企業も乗っかって、社内の多くの人達に伝えていく努力をしていくという事が必要だと思っています。

後でスタンド・アップ・キャンペーンをやると思うのですが、リコーでは、MDGs をより社内に知ってもらうためのきっかけとして、このスタンド・アップ・キャンペーンを活用していき、毎年、日本全国のグループ会社に、貧困削減に向けてスタンド・アップ・キャンペーンに参加してくださいと発信しています。ポストに向けて、また、違うキャンペーンが始まる時に、企業がもっと関わりやすいキャンペーンになることに期待したいです。今のスタンド・アップは、ちょっと難しく、企業で参加している所はあまりないのですが、こうしたキャンペーンでも、NGO と一緒になって取り組めることが増えると良いのではないかと、個人的には思っています。

次に企業と NGO の関係です。私自身、6 年前に NGO から企業に転職して、企業と NGO の連携は、この数年ですごく進んだと思っています。昔は、企業にとって、NGO は攻撃される相手という意識が強く、NGO にとっては、企業は寄付して欲しい相手だった。今は、NGO は連携パートナーで、それぞれのリソースや価値を活かして、社会にとってのポジティブな影響と、自社の成長につなげられるよう取り組みができないかという事を考える企業が出始めている。ただ、まだまだ、一部の取り組みしかないので、そういう事例を増やしていきたいという事をお伝えしたかったんです。

企業の中でも、NGO と連携して取り組みたいと思っている人は、まだまだ、一部で、例えば、リコーは教育の分野で、セーブ・ザ・チルドレンさんと一緒に連携して、今、事業モデルを新しく作る事にチャレンジしています。ただ、NGO と一緒に事業に取り組むということを社内で説得するには、まだまだ、ハードルも高いですし、NGO 側から、企業のリソースをうまく活かした提案も少ないので、もっともっと増えていくといいと思っています。

企業が、途上国で市場調査をする時や BOP ビジネスのような取り組みをする時に、企業だけで入って行けない領域があるので、NGO と連携したいと考えるケースも増えていると思いますので、その流れをうまく、NGO 側も利用していただいて、より良い連携の形が生まれてくるといいなと思っています。



応答者：森 環境に対するいろんな対策を進めていくときに、色んなレベルで、色んな主体の方々が、関わってやっていく必要性を、強調しましたが、それについてもう少し詳しく、話をさせていただきたいと思います。

このセッションの最後のプレゼン、井田さんの方から、国の気候変動に対する対応が自虐的だっていう話がありました。グリーン・エコノミーの関係の質問も、先ほどありまして、全体としては、そういうのはなかなか進まないのではないかという話もあります。私は、環境のメッセージというのは、もう国だけではなくて全ての主体、例えば、企業の方の参画も少しずつ浸透してきており、大きな流れは、いわゆる、グリーン・エコノミーが少しずつですけれども推進してきているという事じゃないかなと思います。

例えば、日本の国ですと、国全体の気候変動に対する取り組みとか、そういう点でいろんな議論がまだ続いておりますが、自治体のレベルを見てみると、例えば、東京都ですとか、横浜市ですとか、北九州市ですとか、それから、小さい所だったら、飯田市ですとか、非常に、温暖化対策についても積極的に取り組んできている所が沢山あります。これは、ヨーロッパとか、アメリカでも同様に、ヨーロッパですと、ドイツでもそうですけれども、非常にたくさんの都市が具体的な取り組みを積極的に実施してきているという事があります。ですので、そういう自治体レベルでの取り組みをしっかりと推進していくという事が、極めて、温暖化対策を進めていく上でも、あるいは、他の環境問題に対処する上でも、重要性を増してきています。

個々の都市の取り組みだけではなくて、最近では、都市と都市がつながり合うという事も増えてきておりまして、それも、一国内だけではなくて、外国の都市と直接つながる、そういうネットワークもできてきています。イクレイ (ICLEI) というグループもありますし、日本の自治体も、その中に関与してやってきています。それが、一つ、自治体レベルの取り組みという事でのご紹介です。

それから、企業レベルも、もう、先ほど、赤堀さんが言われましたように、幾つかの大きな企業、それから、小さな企業でも、環境に対する取り組みっていうのを積極的にやってきて、それをもうビジネスにしてきている所も随分あります。典型的に、例えば、ハイブリッドの車など、環境問題を頭に置いて、日本の会社が作ってきて、広まってきているものですよね。だから、そういう取り組みは少しずつ進んできているというふうに思います。企業のほうについても、日本では少数の企業に見えますけど、ヨーロッパですとか、アメリカですとかに行きますと、非常に、そういうことに熱心な企業が、大きな所でも多いです。そういう流れをしっかりと捉えて、世界を見ていく事が大事なかなと思います。

今、自治体と企業の話をしましたけど、実は、さらに進んで、個人、家庭のレベルではどうなのかという事が、重要な課題になりつつあります。これは、最初に星野さんが言われたプレゼンの中に、SCP という言葉がありましたが、『Sustainable Consumption and Production』、持続可能な消費と生産 (SCP)、いわゆる消費 (Consumption) が大事だということなんです。私たちが消費生活を送る時、それから、自分達の生活を送る時、その中でも、

環境に対する配慮をしていきたいと思いますという事が大事になってきており、それに対する取り組みが世界的にも強まっています。

この点については、私は、日本は誇るべきところはたくさんあると思います。特に、東日本大震災の後に、エネルギーの使い方にしても、いろんな事で新しい取り組みをどんどんしてきています。私、今、ネクタイをしていませんが、昔はネクタイしていましたよね。こういうクールビズというの、世界に発信していけるようなメッセージかなと思います。こういう個人レベル、家庭レベルでの取り組みっていうのも、しっかりと自分達でも把握して、世界に発信していければいいのかなと思います。

私、最初、自虐的っていう事を言いましたけど、国としてどうだ、政策がどうだ、だけではなくて、それぞれの主体が何をしているかという事を、もう少し、みんなで注目して、良い発信をしていければいいかなと思います。よろしくをお願いします。

**応答者：吉村** 特に質問のほうはなかったと思いますので、最後に簡単に一言だけ、述べさせていただきます。やはり、一般市民の中でもポスト 2015 についての関心が低いということと同様に、国際協力をやりたいって思っている学生の中でもポスト 2015 について知っている学生はおそらくほとんどいない現実はあると思います。

そういった中で、今考えられている 17 個のゴールですと、どういう関わり方、例えば、企業に就職していく、政府レベルで仕事をしていく、いろんな活動、仕事をしていく人がいると思うのですが、こういった中で必ず、先進国も対象の一つとなっている以上、ポスト 2015 についてこれから先、誰もが考えなければいけない課題だと思います。

今すぐ変わるかどうか分かりませんが、やはり今の学生はこれから自分たちが主体となって働いていかなければならないと思いますので、そういった学生の中でもどんどん関心を持つ人が増えていけばいいと思いますし、それは市民社会においても関心が深まっていくことにもつながるのではないかと思います。これからますますポスト 2015 についての認知度が上がっていくことを僕自身はとても願っています。

**応答者：曾田** どうもありがとうございました。JANIC の堀内さんのほうから、障害の問題に関しても、国内と国外の取り組み、どうつなげるかっていうお話があったかと思うので、そこにお答えしたいと思います。

私は個人的には、国内と国外の動きっていうのは非常に密接に関わっていると思います。例えば、今回の MDGs の話にしましても、MDGs が決められた 2000 年の段階では、障害者に対する配慮とあって、全く何も書かれていなかった。2015 になったら、かなり、文書の中にはいろいろ入ってきているわけですね、障害者と明記する形で。それってやはり、2006 年に障害者に関する国際的な条約ができた事。そこと国内との関わりで言えば、日本がその条約を批准する為に、国内で、障害者の差別解消法っていうのが 2013 年に制定された。やっぱり、そういう流れが必ず、リンクしているものだと思います。

私自身は、日本の政府開発援助機関で働く者として、常に思っている事ですが、やっぱり、国内で、例えば、障害問題に関して言えば、日本の社会が障害をどう捉えているかっていう事を、まず、変えていかない限り、日本がする開発援助の中に、その考えがそのまま反映される事になるので、日本国内の考え方とか、状況っていうのを変えていくっていう事は、まず、必要かなというふうに思っています。

最後、やはり、市民社会のあり方、メディアのあり方という話がありましたが、やはり、メディアの方に障害問題を書いてもらえないのであれば、書いてもらえるように、それは私達がそういうふうに動かないといけないと思いますし、日本政府がなかなか、障害のことを取り上げてくれないのであれば、それは私達の動き方が足りないという事だと思うので、それ自身は私が障害を負ってから、1970年代とか、1980年代に活動して社会を変えてきた障害を持った先輩がたから学んだ事でもあります。今日最期にスライドでお話しましたが、そういうことを変えていけるように動き続けていきたいなと思います。

**応答者：浅村** ご質問くださり、有り難うございます。手短かに返答させていただこうと思います。このスライドにある70パーセントは「訓練を受けた分娩介助者」を意味しますので医師のみならず、助産師など訓練された人を含みます。ご指摘くださりありがとうございます。時間の制限により、深く触れなかったのですが、一部の国や地域では訓練された人材が不足している中、TBA（伝統的産婆）を排除したことによること要因と言われていいます。一方で訓練介助者がいるヘルス・ポストに住民をレファーする活動がまだ弱いため、そのつなぐ役割をTBA（伝統的産婆）にもたせる動きがあります。TBAにまつわる様々な動きがありますが、今日はここまでにしたいと思います。ご質問くださり、有り難うございました。

**応答者：井田** まず、根本さんのメディア戦略について、自分が何を考えているかという事ですが、これは、僕は二つあると思います。大きい事は言えませんが、地道に少しでも、新しい視点を見つけて、数を増やしていくというのが一つかなと思います。11枚目のスライドに書きましたが、非常に難しいです。環境問題だと、向こうに行って済む事は結構ありますが、本当に、ステレオタイプを避けて見る為には、途上国に行かなきゃならない。それも、首都に行っても何もならなくて、現場へ行こうとすると、車で5時間とか、お金もかかるし、手間もかかるし、言葉も大変です。僕がカンボジアで取材したとき、2人通訳が必要だったんです。クメール語に通訳から、クメール語から英語に訳してもらいという様な手間がかかるので、これはなかなか、メディアには難しいですが、少しでも機会を見つけて、数を増やしていく。皆さんにお願いしたいのは、こういう問題があるという事をご承知おきいただいて、少しでもアドバイス、手助けをいただければ、関心を持つ記者も増えていくだろうし、数も増えていくだろうと思います。地道に数を増やしていくというのが一つです。

もう一つ、では、どうするかというと、日本の環境政策は、先程、外圧で動いてるってちょっとお話したんですけど、メディアも、実は、外圧で動くんです。外から批判されたとか、外との格差がこんなに大きいとか。さっき、僕、典型的な言い方をしましたように、「世界はこんなに進んでるのに、日本はまだまだ遅れてる」とか、先ほど、森さんのお話にあったように、「世界の大企業はこんなに進んでるのに、日本の大企業は遅れてるじゃないか」とか、「新興国ですら気候ファンドに金出すのに、日本は出していない」とか、そういうロジックというのは、再三申し上げてるように自虐的ではあるんですけども、極めて、効果的です。実際、取り組みにおける内外のさまざまな格差みたいなのはあるんです。そのパーセプション・ギャップを埋めていくような報道をちょっとすると、日本の政治も、「そうだったのか、これじゃあまずいかな」と思うんじゃないかというふうに思っていますので、そこら辺の情報提供とかを、市民団体を含めてなんですけれども、いただければ、もうちょっと、動かぬ社会に影響を与えるような、貧困・環境問題の報道っていうのができるんじゃないかなというふうに思います。

それともう一つ、里山の件ですが、藻谷さんの言ってる事っていうのに、僕は80パーセントぐらい賛成するんです。あれも先ほどお話したように、自然資本というのを見て、資本主義というのを捉え直そうという様なメッセージだと思うので、非常にいい事だと思います。ただ、日本であれをやると、「生物多様性が豊かで、自然資源の価値が高い」というのが、里山になってしまうんです。日本が生物多様性締約国会議で、里山イニシアチブと言っても、森さんが居るので「あんまり進んでいない」と言うと怒られちゃうんですけども、きちんと受け入れられなかったのは、途上国に関して、やはり、原生の自然というか、里山でない1次自然が、先ほどもお話した様に、どんどん駄目になっているのを、どう守っていくかというのが最もプライオリティの高い課題なので、そこに里山、人間が関わってる環境を守るのが重要ですねって言うても、なかなか、受け入れられなかった。

やはり、途上国においては、1次自然を守る。里山とか、里海とかいう考え方ではなくて、天然林とかを守っていく。ただ、全く人の手が関わっていない自然というのは、ほとんど、この地球上にはないんです。去年、僕はコンゴの山奥まで行ったんですけども、そこでも、先住民の人が関わって生きている。そういう人たちって、すごく豊かなんです。1日にほとんど仕事をしないで、実は、栄養レベルもすごく高かったりするような人も居る。

今度、コスモス国際賞というのがあって、アマゾンの先住民の研究をした面白い研究者が来て、話をします。彼は、アマゾンの一部の先住民の調査をしたんですけども、そこは里山的に人間が関わって、動物のふんを集めてきて、それで林を作ったりとか、ある意味、里山的な環境マネジメントをしながら、非常に豊かな生活を築いていたという研究した人で、今回、賞をもらって話をするので、ぜひ、興味があったら、聞きに行ってくださいと思います。

そういう所の人だとほとんど、1日数時間の労働しかしてないのに、栄養レベルは、先

進国並みにすごく高いとか、生物多様性も、外よりも、そういう人たちがマネージしている焼き畑みたいな所のほうが高いとかいう所がある事があるので、ケース・バイ・ケースで、里山か、1次自然かというのではなくて、かなりスペクトルなものだと思います。ただ、メッセージとしては、やはり、そういう自然の中で、お金で換算できなかったような自然の価値ですね。

これは、3.11で福島が問われた物だと、僕は思います。失われたものは、お金で換算できなかった物がすごく多かったです。それは、補償の対象にならなくて、皆、困ってるんです。

内外含めて、やはり、そういうGDPで換算できなかったような自然の価値というのを見いだしていくという意味では、あまり、里山か、1次自然かとか言わないで、それは世界共通の課題であるというふうに受け止めていいんじゃないかと思います。

先程、悪循環と申し上げたんですけど、悪循環のサイクルというのは、どこからでも切れるんですね。それが積み重なって、メディアも変わるし、今、お話あったけども、政府も変わる、変わろうとしている人がこれだけ居るわけだし、市民社会もあるし、どこからでも変わる。それが徐々に積み重なっていくと、ひょっとして、いつか悪循環は切れるかなというふうに思います。

市民団体の方にも、研究者の方にも、僕がいつも申し上げるのは、企業にしても、政府にしても、丸は丸、バツはバツというのをきちんと峻別する事。リコーみたいに、いい事をやっている企業というのはいっぱいあるんですけども、実は、ろくでもない企業というのもしっぱいあるんです。そこをきちんと峻別して、良い物は良い、悪いものは悪い、良い所とはパートナーシップを組むだけでも、NGOとしても、やはり、ろくでもない事をやっている所としては、かなりもう、コンフロンテーションに使っていくというような峻別をして、社会に波風を立てるような、それは、結局、研究者も、市民団体も同じです。メディアは、基本的には争い事が好きなので、そういう事があると、注目とするというような事が大事かなと思います。

#### 閉会の挨拶 仲佐保

第2部、どうも有り難うございました。時間もないので、2部のまとめと閉会のあいさつと一緒にやりたいと思います。

今日は、第1部に外務省、稲場さんと、星野さんから、現状の話と、第2部には、この様に、色んな視点からお話をさせていただきました。まとめではないですが、1点としてあるのは、ポストMDGsに関しては、開発途上国と先進国、やはり、両方を見て目標を設定しようという、これは大きな違いだと思います。だからこそ、なかなかまとまらないし、難しいんだと思います。ただ、これはチャレンジングで、これをうまくやっていく事が大事なのかなというのが第1点。そういう意味では、日本にも課題があり、やはり、日本の事も問題だっていうのが、一つの大きな視点だったと思います。

2点目は、格差というか、inclusiveのこと。MDGsのときも、格差を縮めるために頑張

ってきたはずなのに、実際、格差が広がっているという現状。恐らく、ポストMDGsでも、同じ事が起きていくのではないだろうか、という懸念があります。本当に格差を縮める、本当に全ての人に何かができるっていう事は、どんな目標を掲げようとも、本当に真剣にやり方を考えないと、さらに格差は広がっていくというのが現実だと思います。

3点目はやはり、認知度の問題。「MDGs」という英語だからいけないのかなとも思いました。今度は、「SDGs」も分からないですよ。でもどうやら、英語が問題ではないのかもしれない。いろんな意味で、本当に認知度を上げていかなければいけない。今日は井田さんに来て頂いて、こういう事を、本当に皆に分かりやすい形で知らせていく事が出来ていない事が課題なんだと思いました。認知度を上げる為にも、実は、「スタンド・アップ」というのがあります。今からぜひ、スタンド・アップをやって、今日の閉会としたいと思います。では、稲場さん、お願いします。

**稲場** 最後に、『スタンド・アップ・テイク・アクション』にご協力お願い致します。このスタンド・アップ・テイク・アクションとは何かと申しますと、「ミレニアム開発目標の達成、そして世界の貧困をなくす」、それについての我々の強い思いを、スタンド・アップという形で表すということです。スタンド・アップという形で表していただいたら、私どものほうで写真を撮り、ホームページへ掲載します。これは9月13日から10月19日まで全国でやっているキャンペーンですので、その全国でやった方々の数を全部合わせまして、そして、これだけの強い思いがあったということを、私共の国の政府に届けていきます。これは、他の国でも一部やっておりますので、そういったものを全世界的に提起することで、ミレニアム開発目標を達成して、貧困をなくしていくという事について、いわゆる、力を持った人たちに対して、私たちの思いを伝えて、私たちの希望を現実化していくというのが、スタンド・アップの趣旨ということになります。

悪循環を断ち切る為に、一番早いのは、私たちから声を上げていくということですね。私達から声を上げていくことによって、最初は小さな声でも、だんだん大きくなって、そして、悪循環を断ち切ることができるというふうに思いますので、ぜひ、スタンド・アップに今日、参加していただければと思います。

私が、「貧困をなくすため、スタンド・アップ」と言いますので、皆で、その後、「スタンド・アップ」と言って、拳を掲げてください。そこで、止まってくださいね、その時写真撮影をします。

**『貧困をなくすために、スタンド・アップ。』**

**一同** 『スタンド・アップ。』

(了)